

決 算 公 告

第 4 期

〔 自 2024 年 7 月 1 日
至 2025 年 6 月 30 日 〕

株式会社パン・パシフィック
インターナショナルフィナンシャルサービス

貸 借 対 照 表
2025年6月30日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	104,001,112	流動負債	100,688,659
現金及び預金	3,966,340	買掛金	79,498,082
関係会社貸付金	15,000,000	未払金	2,173,217
預け金	70,220,713	未払費用	49,993
未収入金	11,668,992	未払法人税等	54,235
未収収益	270,622	仮受金	1,523,161
未収還付消費税等	35,550	契約負債	78,321
仮払金	2,751,281	預り金	10,432,401
前払費用	86,158	賞与引当金	18,061
その他流動資産	1,452	ポイント引当金	6,861,183
		負債合計	100,688,659
固定資産	13,367,530	(純 資 産 の 部)	
有形固定資産	1,229	株主資本	16,679,983
建物附属設備	882	資本金	10,100,024
器具及び備品	346	資本剰余金	10,100,024
無形固定資産	2,758,290	資本準備金	10,100,024
ソフトウェア	448,503	利益剰余金	△ 3,520,065
ソフトウェア仮勘定	2,309,787	繰越利益剰余金	△ 3,520,065
投資その他の資産	10,608,010		
子会社株式	10,188,222		
差入保証金	1,046		
長期前払費用	418,742		
		純資産合計	16,679,983
資産合計	117,368,643	負債及び純資産合計	117,368,643

損 益 計 算 書

自 2024年7月1日 至 2025年6月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
電子マネー事業収益	1,278,337	
その他の営業収益	163,801	
金融収益	51,345	
		1,493,483
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,710,501	
		1,710,501
営 業 利 益		△ 217,017
営業外収益		
その他の営業外収益	23	23
経 常 利 益		△ 216,993
特別損失		
生カード廃棄損	63,580	
減損損失	120,629	
		184,209
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 401,203
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,473	
法 人 税 等 調 整 額	—	2,473
当 期 純 利 益 (△ は 純 損 失)		△ 403,676

株主資本等変動計算書

自 2024年7月1日 至 2025年6月30日

(単位：千円)

	株 主 資 本			計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	10, 100, 024	10, 100, 024	△ 3, 116, 389	17, 083, 659	17, 083, 659
〔当期変動額〕					
当期純利益 （△は純損失）			△ 403, 676	△ 403, 676	△ 403, 676
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△ 403, 676	△ 403, 676	△ 403, 676
当期末残高	10, 100, 024	10, 100, 024	△ 3, 520, 065	16, 679, 983	16, 679, 983

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価引下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

②有形固定資産 定額法

③無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

②ポイント引当金 顧客に付与したポイントによる費用負担に備えるため、過去の使用実績率等を勘案し、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は、主に電子マネーmajicaの取扱いに関するサービスの提供の履行義務を負っております。

当該履行義務は、当該サービスの提供を行った時点において充足したものと判断し、電子マネー売上手数料として収益を認識しております。

また、電子マネーmajicaの有効期限の経過等により失効した時点で、電子マネー失効益として収益を認識しております。

その他、金融関連業務の受託を行っており、当該サービスの提供を行った時点において、業務受託料として収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①資産にかかる控除対象外消費税等の会計処理

資産にかかる控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表の明瞭性を高める観点から、流動負債の「前受収益」および固定負債の「長期前受収益」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) ポイント引当金

当事業年度の計算書類に計上した金額

〈単位：千円〉

	前事業年度	当事業年度
ポイント引当金	6,755,277	6,861,183

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積もりの内容に関する情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(3) 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,588千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表記したものを除く）
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 403,115千円 |
| 短期金銭債務 | 1,629,095千円 |

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------|-----------|
| 営業収益 | 128,177千円 |
| 営業費用 | 540,102千円 |

(2) 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

①減損損失を認識した資産グループの概要および減損損失の金額

場所	用途	種類	減損損失
本社（東京都目黒区）	遊休資産	ソフトウェア仮勘定	114,629千円
		長期前払費用	6,000千円

②減損損失に至った経緯

当社は新サービスの開始のため、システム開発を進めてきておりましたが、求める機能が十分に得られないことから開発の中止を決定いたしました。これにより、将来の使用が見込めなくなった機能は遊休資産となり、減損損失を計上することといたしました。

③資産のグルーピングの方法

当社は、事業ごとの資産を基本単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

④回収可能価額の算定方法

遊休資産について、将来の使用が見込まれていないことから、使用価値をゼロとして認識しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 213,838株 |
|------|----------|
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
- 該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

未払事業税	16,236 千円
賞与引当金	5,530 千円
税務上の繰越欠損金	139,543 千円
契約負債	24,536 千円
その他	849 千円
繰延税金資産小計	186,694 千円
評価性引当額	△ 186,694 千円
合計	－ 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました

これに伴い、2026年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時際に係る繰延税金資産および繰延税金負債について、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。

なお、この実効税率の変更に伴う影響はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は電子マネー事業を行っており、必要な資金を自社資金で賄っております。

また、子会社である株式会社UCSの事業運営のため、グループファイナンスによる貸付を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

預け金、関係会社貸付金および未収入金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

買掛金、未払金および預り金は1年以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、預り金について加盟店審査に対する体制を整備し、運営しております。これらの管理はマーケティング部で行われており、管理の状況については、監査担当がチェックを行っております。

ii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとのグループファイナンス契約により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価値に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額について、「現金及び預金」、「関係会社短期貸付金」、「預け金」、「未収入金」、「買掛金」、「未払金」、「預り金」は、現金であることおよび短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

なお、市場価値のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

〈単位：千円〉	
区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	
子会社株式	10,188,222

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

該当事項はありません。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

該当事項はありません。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

〈単位：千円〉	
	計上額
電子マネー売上手数料	959,444
電子マネー失効益	318,892
業務受託料	85,079
その他	78,722
顧客との契約から生じる収益	1,442,138
その他の収益（注）	51,345
外部顧客への売上高	1,493,483

（注）「その他の収益」は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に関する事項に関する注記「(5) 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産および契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度（期首）	当事業年度（期末）
契約負債	72,138	78,321

契約負債は、顧客からの前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は14,169千円です。

②残存期間に配分した取引価格

当事業年度末時点で未充足の履行业務に配分した取引価格の総額および利益の認識が見込まれる期間は以下の通りです。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	19,142
1年超2年以内	19,949
2年超3年以内	17,859
3年超4年以内	14,251
4年超5年以内	8,311
5年超	807
合計	78,321

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	（被所有） 直接 100.0	役員の兼任・業務委託契約等	業務委託契約（注）1	112,217	未払金	18,902
					125,562	未払費用	38,528

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社ドン・キホーテ	—	加盟店契約 (電子マネー)	電子マネー 収益 (注)1	315,148	預け金 未収入金 買掛金	23,162,227 9,667,495 25,432,048
親会社の子会社	ユニー株式会社	—	加盟店契約 (電子マネー)	電子マネー 収益 (注)1	346,464	預け金 未収入金 買掛金	25,411,971 801,464 29,375,996
親会社の子会社	株式会社長崎屋	—	加盟店契約 (電子マネー)	電子マネー 収益 (注)1	127,322	預け金 未収入金 買掛金	9,531,781 325,277 10,436,957
親会社の子会社	UDリテール株式会社	—	加盟店契約 (電子マネー)	電子マネー 収益 (注)1	168,148	預け金 未収入金 買掛金	11,781,081 473,880 14,065,232

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

電子マネーの取引条件については、一般取引条件を参考にしながら、経費等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち預け金には消費税等が含まれておらず、未収入金および買掛金には消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社UCS	所有 直接100%	役員の兼任 業務委託契約 等	資金の貸付 (注)1	5,903,836	関係会社貸 付金	15,000,000
				利息の受取 (注)1	43,098	—	—
				ブランド精算 金の仮受 (注)1	1,822,250	仮受金	1,523,043
				業務受託料 の受取(注)1	36,049	—	—

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は資金が短期的に移動するため、取引金額は平均残高を記載しております。

なお、貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、アクワイアリング事業に関して、株式会社UCSに代わり当社がプリンシパル契約に基づき一時的に仮受するブランド精算金については、資金が短期的に移動するため、取引金額は平均残高を記載しております。なお、業務受託料は協議の上決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	78,002円89銭
1株当たり当期純損失金額	△1,887円76銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。